



平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成24年5月9日

上場取引所 東 札

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社

コード番号 2501 URL <http://www.sapporoholdings.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上條 努

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 小松 達也

TEL 03-5423-7407

四半期報告書提出予定日 平成24年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	97,388	35.1	△5,581	—	△5,864	—	△4,126	—
23年12月期第1四半期	72,064	△6.6	△3,338	—	△4,098	—	△6,291	—

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 △891百万円 (—%) 23年12月期第1四半期 △6,127百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	△10.54	—
23年12月期第1四半期	△16.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第1四半期	581,927	122,537	20.6	305.71
23年12月期	550,784	124,775	22.4	314.87

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 119,705百万円 23年12月期 123,293百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	230,000	19.7	1,300	△56.7	100	△95.0	△1,500	—	—
通期	510,000	13.5	20,000	5.9	17,000	1.1	6,300	99.1	16.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期1Q	393,971,493 株	23年12月期	393,971,493 株
② 期末自己株式数	24年12月期1Q	2,405,696 株	23年12月期	2,400,991 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期1Q	391,568,096 株	23年12月期1Q	391,590,749 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	6
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	6
(3) 追加情報 .....	6
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	10
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(4) セグメント情報 .....	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	13
(6) 重要な後発事象に関する注記 .....	13
(7) 企業結合等関係に関する注記 .....	13

○第1四半期決算短信補足説明資料

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成24年1月1日～平成24年3月31日)の日本経済は、震災復興の動きに合わせた個人消費の持ち直しや円高の是正に伴う企業収益の向上、欧州債務危機の後退等により、緩やかな回復基調で推移しましたが、原油価格の高騰、電力供給に関する問題などの懸念材料によって、今後の景気の本格的な回復は、依然不透明な状況にあります。

このような経済環境のもと、当社グループの売上高は、前年同期に震災による直接的な影響を受けた国内酒類・外食の各事業が増収したことに加え、食品・飲料事業のポッカグループの損益の項目を前年4月以降に連結開始したことによる当第1四半期の純増もあり、大幅な増収となりました。

営業利益は、外食事業が増収により増益となったものの、国内酒類事業が前年同期に対して販売費を前倒して投入したことや、国際事業のベトナム市場構築のための費用の増加、食品・飲料事業の、のれん償却額の負担増、ポッカグループの当第1四半期が営業損失、不動産事業の販売用不動産売却の減少等の要因から減益となりました。

その結果、連結売上高973億円(前年同期比253億円、35%増)、営業損失55億円(前年同期は33億円の損失)、経常損失58億円(前年同期は40億円の損失)となりました。以上の結果、四半期純損失は41億円(前年同期は62億円の損失)となりました。なお、当第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で当四半期連結累計期間の比較・分析を行っております。

当社グループは、1月31日にアメリカ最大手P Bチルド飲料メーカー「シルバー スプリングス シトラス社」の発行済株式の51%を豊田通商グループから取得したことにより、同社を連結子会社とし、当第1四半期では、貸借対照表の項目のみ連結、第2四半期以降、損益の項目を連結開始いたします。3月1日には、複合施設「恵比寿ガーデンプレイス」の15%の信託受益権を共同保有者より取得し、当第1四半期では、取得した15%の信託受益権相当額を貸借対照表に、3月分の損益の項目を損益計算書に、それぞれ取り込んでおります。また、「ポッカグループ」との経営統合については、「サッポロ飲料社」との統合会社「ポッカサッポロフード&ビバレッジ社」を3月30日に設立し、来年1月の事業開始に向け事業戦略の構築を進めております。

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりです。なお、当期より「国際酒類事業」を「国際事業」へ名称を変更し、「飲料事業」及び「ポッカグループ」を統合し「食品・飲料事業」セグメントに変更しております。これに伴い、前年同期比較につきましては、前年数値を変更後セグメント区分に組み替えた数値で比較しております。前年度からの主な変更内容は、(※注)セグメント区分の主な変更内容をご覧ください。

#### [季節性要因による影響について]

当社グループの業績は、国内酒類、国際、食品・飲料、外食事業の需要が特に夏に集中することから、大きな季節変動があり、第1四半期においては、売上高が他の四半期と比較して低くなる傾向があります。

#### 【国内酒類事業】

当第1四半期のビール類総需要は、前年3月の東日本大震災による需給混乱の反動もあり、前期比102%強にまで回復したものと推定されます。ジャンル別の販売数量では、ビールは増加、発泡酒は減少、新ジャンルについては、伸びが鈍化したものの引き続き前年同期を上回る需要となった模様です。

このような中で、当社国内酒類事業は、ビール類において主力ブランド「エビス」「サッポロ生ビール黒ラベル」「麦とホップ」へ経営資源を投下するとともに、ノンアルコールビールテイスト飲料や、RTD(※)へ成長の足がかりを求め、またワイン洋酒や焼酎の基盤を強化して、商品多層化によるブランド価値向上と「お客様感動」を実現すべく、施策に取り組んでまいりました。

ビール類は、新ジャンルにおいて1月に「麦とホップ」をリニューアル発売したほか、3月には「麦とホップ<黒>」を新発売し、“黒ビールと間違えるほどのうまさ”がお客様から多くの支持をいただきました。その結果、ビール類合計の売上数量は前年同期比103%と総需要の前年同期比を超え、シェアを維持することができました。

ノンアルコールビールテイスト飲料では、2月に「サッポロ プレミアムアルコールフリー」をリニューアル発売し、ビール好きのお客様にご好評をいただいております。

RTDでは、1月には韓国No.1食品企業の「C J(チェイルジェダン)社」との共同開発商品「C Jおいしいマッコリ<ピンクグレープフルーツ>」を発売、特に女性のお客様からご好評をいただきました。また、2月には、「サッポロ ネクターサワー スパークリングカシス&ピーチ」を数量限定発売、「同 ピーチスパークリング」を3月にリニューアル発売したほか、「同 ミックススパークリング」を新発売、更には「サッポロトライアングル ジンジャーハイボールストロング」を2月に発売する等、さまざまな飲用シーンでお客様にご満足頂けるような商品をご提案し、販売実績も前年同期を上回ることができました。

ワイン洋酒については、輸入ワイン、国産ワインともにデイリーワインの需要が伸びたほか、国産プレミアムワインブランド「グランポレール」の販売も堅調に推移した結果、前年同期比で増収増益を確保できました。また、洋酒については、ラム酒販売量世界No. 1企業の「バカルディ社」の商品各種が、販売量増加に寄与しました。

焼酎は、焼酎甲類乙類混和市場において、3月に「芋焼酎 こくいも」を発売し、商品ラインアップを充実させた結果、前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、国内酒類事業の売上高は517億円（前年同期比25億円、5%増）と増加しましたが、多層化を目指した販売費の先行投資を実施したこともあり、営業損失は48億円（前年同期は40億円の損失）となりました。

※Ready to Drinkの略。栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料の総称。

## 【国際事業】

北米においては、本格的な景気回復基調に回帰するか否か不透明な状況が続いており、ビール市場の総需要は横ばい程度にとどまったものと推定されます。一方、経済成長力の高いアジアのビール市場は、引き続き順調に成長を続けています。

このような中で、当社国際事業では、強みとするプレミアムビール市場に対し引き続き積極的な販売活動を行い、カナダのスリーマン社の売上数量（サッポロブランドの委託生産分を除く）は前年同期比110%と6年連続で前期同期を上回りました。米国ではサッポロUSA社のサッポロブランドの売上数量が前年4月の値上げによる仮需の裏返しにより前年同期比86%になりました。また、1月末に米国最大手のPBチルド飲料メーカー「シルバースプリングス シトラス社」に51%出資し、北米市場での飲料事業の本格的参入に着手しました。

ベトナムにおいては、前年11月にサッポロベトナム社のロンアン工場が竣工し、現地産ビールの販売を開始しました。「サッポロプレミアム」のブランド構築に向けて同市場への本格参入を開始し、4月以降はTVCMを含むフルマーケティングを展開していきます。韓国においては、1月末に業務提携先である「メイル乳業社」のグループ会社に15%出資して合弁会社化し、同国内の家庭用及び業務用市場へのビール販売を加速する体制を整えました。オセアニアにおいては、前年10月に開始した「クーパーズ社」とのライセンス生産を核として同市場での販売強化に取り組みました。シンガポールにおいては、本年も引き続き「ポッカグループ」との協働で同国内の家庭用市場への販路拡大を強化しております。これらの取組みにより、アジアを中心とした北米以外のビールの売上数量は前年同期比195%となりました。

以上の結果、国際事業の売上高は、現地通貨建てでは伸張したものの円高により減殺され58億円（前年同期比4億円、7%増）となり、営業損失は、ベトナム市場構築のための費用の影響があり4億円（前年同期は1億円の損失）となりました。

## 【食品・飲料事業】

### （サッポロ飲料）

国内飲料の総需要は1月こそ前年を超えられなかったものの、2月～3月は前年を超えて推移しました。3月は前年の震災での落ち込み分を考慮しても市場は堅調で、特に前年の震災による影響をうけた大手各社が伸長し、総需要は3月単月で107%、累計で104%程度となったと推定されます。

このような中で、サッポロ飲料は、「利益の質の伴った成長」を堅持し、新会社創業に向け更なる体質強化を実現するために、基軸ブランドの育成・強化に重点的に取り組みました。また選択と集中による収益力強化のためのコスト施策として、徹底したローコストオペレーションの更なる取り組みを推進しました。

具体的には、「Ribon」ブランドにおいては、赤城乳業社とのコラボ商品である、ナポリンアイスが北海道限定で発売され話題になりました。また、4月よりテレビ番組とのタイアップを行い、消費者に対し認知度を高めていきます。「がぶ飲み」シリーズにおいては、3月後半にリニューアルを実施し、「ミルクコーヒー」については、景品付キャンペーンも併せて行うことによって、販売間口の拡大と市場への定着を図りました。ドイツの天然炭酸水「ゲロルシュタイナー」においては、前年及び計画を上回る好調さであり、4月より予定している景品付キャンペーンを利用して、更なるトライアル促進及びリピート醸成を行います。更には、「おいしい炭酸水」も好調に推移しましたが、前年の震災による特需の裏返しもあり、当第1四半期の売上数量は前年同期比で91%となりました。

コスト面においては、原材料調達のコスト増はあったものの、生産体制の最適化、廃棄処分ロスの削減など、選択と集中の徹底によるバリューチェーン全体でのコスト構造改革を推進いたしました。

### （ポッカグループ）

国内飲料業界の総需要は、前述のとおりと推定されます。また、レモン食品（調味料）は前年同期比102%で、インスタントスープ（カップ入りスープ含む）は前年同期比94%にて、推移したものと推定されます。

このような中で、ポッカグループの国内飲料食品事業は、主力ブランドと育成ブランドへ投資を集中し、ブランドの強化と育成を図りました。

国内飲料事業は、「キレートレモン」のリニューアル発売を実施するとともに新TVCMを投下する一方、「ポッカコーヒー」シリーズのラインナップ強化並びにあらたに重点地区と定めた東海地区での限定商品「アロマックス極限の香りブラック」を発売し、話題化を図りました。なお、キレートレモンの広告投資に関しては、需要期の拡販へとつなげるべく、スタート期となる3月に集中投下を実施しました。

国内食品事業は、「ポッカレモン100」における食育活動と連動したレシピ提案ならびに生鮮関連販売の強化を図るとともに、「じっくりコトコト」シリーズならびにカップスープの「こんがりパン」シリーズのラインナップ強化を図りました。また、「韓湯美味」シリーズにおいては、スープ商材のラインナップを強化する一方、新たに“ダシの素”“ナムルの素”商材を上市しました。

国内外食事業は、コーヒーショップ「カフェ・ド・クリエ」が、きめ細かいサイクルで新メニューを積極的に投入するとともに効果的な店舗改装・新規出店の推進により、好調に推移しました。

海外飲料食品事業は、シンガポール国内、他国への輸出において堅調に推移しました。また、原価率改善や物流コスト削減などの活動についても着実に進展させました。

海外外食事業は、香港においては好調に推移しましたが、シンガポールにおいては前年同期並みにとどまりました。

なお、ポッカグループの業績は前年4月1日より損益の項目を連結開始したため、定性情報の前年同期に関する記載事項は、参考情報になります。

以上の結果、食品・飲料事業の売上高は、ポッカグループの損益の項目を前年は4月以降に連結開始したことによる当第1四半期の純増もあり、287億円（前年同期比220億円、330%増）と増加しましたが、のれん償却額の負担増、ポッカグループの当第1四半期が営業損失であったこともあり、営業損失は12億円（前年同期は0億円の利益）となりました。

#### 【外食事業】

外食業界は、震災後の消費マインドの低下は薄れつつあり、緩やかな回復傾向にあるものの、消費者の節約志向の継続、食の「安全・安心」に対する意識はより一層高まり、依然として厳しい経営環境が続いています。

このような中で、当社外食事業においては、既存店での上客数を回復させるべく、2月には「2月25日はエビスの日」としてエビスビールのキャンペーンの実施や、3月からは予約宴会の需要喚起策として、法人向け営業活動の強化を進めました。

また、既存店の2店舗を「エビスバー」に、1店舗を北海道・別海町認定飲食店「別海町酒場」に業態転換し、活性化を図りました。

あわせて、収益構造改革として、前期に稼働させた首都圏物流網の一括センター配送体制によるコストの削減、人件費の低減に向けシフト管理の強化を図りました。

一方、新規出店としては、「エビスバー」を赤坂、東京駅・黒塚横丁内に出店したほか、新業態として、ローストビーフをメインメニューとした「ザ・キッチン 銀座ライオン」をルミネ池袋に出店しました。

その他研修施設内飲食サービスの運営受託などを含め、計6店舗を出店し、5店舗を閉鎖しましたので、当期末の店舗数は192店舗となりました。

以上の結果、外食事業の売上高は54億円（前年同期比6億円、14%増）となり、営業損失2億円（前年同期は7億円の損失）となりました。

#### 【不動産事業】

不動産業界は、首都圏オフィス賃貸市場において、新築オフィスの大量供給の影響もあり、空室率は高止まりしており、賃料水準も緩やかながら下落傾向が続いています。

このような中で、当社不動産事業は、本年1月1日に連結子会社の「恵比寿ガーデンプレイス株式会社」の商号を「サッポロ不動産開発株式会社」に変更することによって、サッポロブランドの価値向上とグループシナジー強化を図るとともに、引き続きグループ保有物件の稼働率・賃料水準向上に取り組んでいます。

3月には複合施設「恵比寿ガーデンプレイス」物件の15%に設定された信託受益権を共同保有者から購入して100%保有となりました。今後、開業20周年を迎える2014年に向けたリニューアルを検討し、物件のバリューアップをスピーディーに進めていきます。

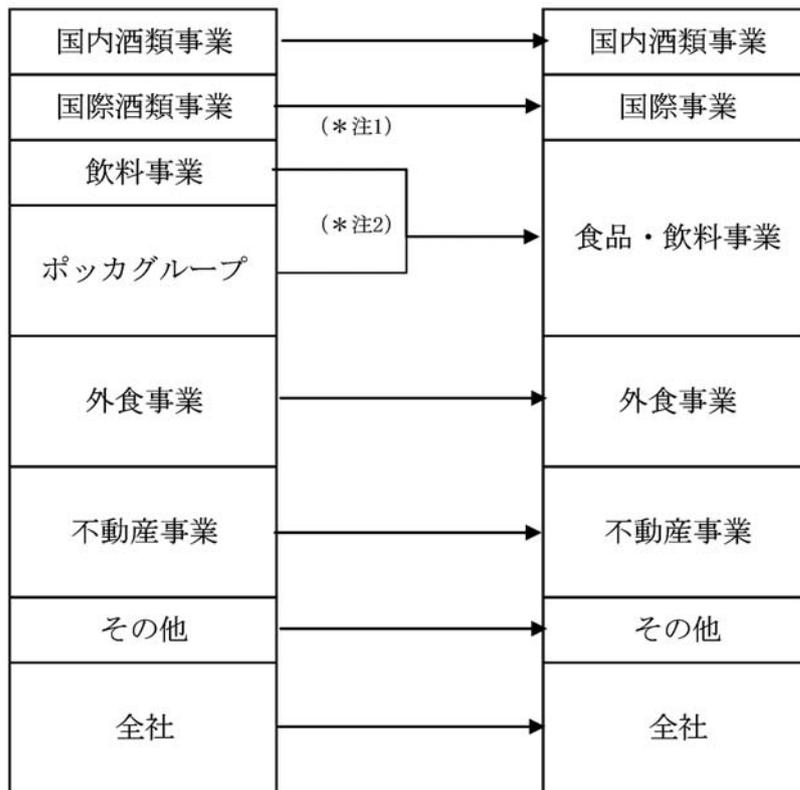
新規取得物件については、前年2月に取得した港区の賃貸住宅「ストーリーア白金台」が収益に年初より寄与しています。

以上の結果、不動産事業の売上高は、販売用不動産売却の減少もあり、53億円（前年同期比3億円、6%減）、営業利益も20億円（前年同期比2億円、11%減）となりました。

(※注) セグメント区分の主な変更内容

(平成23年度)

(平成24年度：当連結会計年度)



(注1) 平成24年度から、「国際酒類事業」の名称を「国際事業」に変更致します。

(注2) 平成24年度から、従来「飲料事業」及び「ポッカグループ」で区分しておりましたセグメント区分を統合し、「食品・飲料事業」としてセグメント区分を変更致します。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産は、受取手形及び売掛金の減少等があった一方、複合施設「恵比寿ガーデンプレイス」の15%持分取得による土地・建物の増加等によって、前連結会計年度末と比較して311億円増加し、5,819億円となりました。

負債は、未払酒税の減少、支払手形及び買掛金の減少等があった一方、長期借入金の増加、社債、商業・ペーパーの発行等によって、前連結会計年度末と比較して333億円増加し、4,593億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の増加等があった一方、期末配当の実施、当四半期連結累計会計期間の四半期純損失の計上等によって、前連結会計年度末と比較して22億円減少し、1,225億円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年12月期の通期連結業績予想につきましては、平成24年2月10日に発表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

## (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (売上高の計上方法)

当社の連結子会社であるサッポロ飲料㈱及び㈱ポッカコーポレーションは、平成25年1月1日に経営統合を予定しております。

これに伴い、前連結会計年度において「飲料事業」、「ポッカグループ」としておりました報告セグメントについても、当第1四半期連結会計期間より「食品・飲料事業」として統合するとともに、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりました得意先（卸売店・小売店）に支払う飲料水、食料品の販売価格に対応する一部の販売奨励金について、当第1四半期連結会計期間より売上高から控除する方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べ、前第1四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費は、それぞれ903百万円減少しておりますが、営業損失に与える影響はありません。

## (3) 追加情報

## (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,204	9,738
受取手形及び売掛金	79,340	60,736
商品及び製品	17,113	20,779
原材料及び貯蔵品	10,948	11,370
その他	12,798	15,984
貸倒引当金	△386	△300
流動資産合計	129,018	118,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	376,200	387,329
減価償却累計額	△201,765	△203,853
建物及び構築物(純額)	174,435	183,476
機械装置及び運搬具	203,307	208,298
減価償却累計額	△163,080	△167,074
機械装置及び運搬具(純額)	40,226	41,224
土地	83,826	115,287
建設仮勘定	2,058	2,442
その他	39,300	39,417
減価償却累計額	△25,467	△25,671
その他(純額)	13,832	13,746
有形固定資産合計	314,379	356,177
無形固定資産		
のれん	40,147	39,909
その他	8,844	8,403
無形固定資産合計	48,992	48,313
投資その他の資産		
投資有価証券	31,208	34,319
長期貸付金	10,142	9,886
その他	18,454	16,425
貸倒引当金	△1,411	△1,504
投資その他の資産合計	58,394	59,126
固定資産合計	421,766	463,616
資産合計	550,784	581,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,354	30,175
短期借入金	57,370	67,651
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払酒税	32,535	21,850
未払法人税等	2,985	1,289
賞与引当金	2,118	4,402
預り金	15,301	14,561
その他	59,923	79,356
流動負債合計	212,589	229,287
固定負債		
社債	32,000	42,000
長期借入金	106,798	112,697
退職給付引当金	7,452	7,396
役員退職慰労引当金	53	46
受入保証金	32,623	33,087
その他	34,492	34,874
固定負債合計	213,418	230,102
負債合計	426,008	459,389
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	53,886	53,886
資本剰余金	46,310	46,310
利益剰余金	28,741	21,911
自己株式	△1,197	△1,198
株主資本合計	127,741	120,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,993	4,242
繰延ヘッジ損益	△8	3
為替換算調整勘定	△6,432	△5,451
その他の包括利益累計額合計	△4,447	△1,205
少数株主持分	1,482	2,832
純資産合計	124,775	122,537
負債純資産合計	550,784	581,927

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	72,064	97,388
売上原価	49,382	62,812
売上総利益	22,681	34,576
販売費及び一般管理費		
販売奨励金及び手数料	3,597	6,927
広告宣伝費	4,758	6,685
給料及び手当	4,077	6,470
賞与引当金繰入額	1,149	1,472
退職給付費用	743	882
その他	11,694	17,718
販売費及び一般管理費合計	26,020	40,157
営業損失 (△)	△3,338	△5,581
営業外収益		
受取利息	96	69
受取配当金	55	35
為替差益	54	296
回収ギフト券損益	124	131
その他	93	327
営業外収益合計	423	860
営業外費用		
支払利息	831	860
持分法による投資損失	282	14
その他	68	269
営業外費用合計	1,182	1,143
経常損失 (△)	△4,098	△5,864
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	26	—
受取和解金	261	—
特別利益合計	288	4
特別損失		
固定資産除却損	79	135
減損損失	—	34
投資有価証券評価損	489	251
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,084	—
段階取得に係る差損	566	—
災害による損失	1,907	—
特別損失合計	4,128	420
税金等調整前四半期純損失 (△)	△7,937	△6,280
法人税等	△1,635	△2,104
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△6,302	△4,176
少数株主損失 (△)	△11	△49
四半期純損失 (△)	△6,291	△4,126

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△6,302	△4,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△453	2,250
繰延ヘッジ損益	12	11
為替換算調整勘定	722	1,029
持分法適用会社に対する持分相当額	△106	△6
その他の包括利益合計	174	3,284
四半期包括利益	△6,127	△891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,074	△884
少数株主に係る四半期包括利益	△53	△7

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[セグメント情報]

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注2)	合計	調整額	四半期連結 財務諸表計 上額 (注3)
	国内酒類	国際	食品・飲料 (注1)	外食	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	49,251	5,461	6,679	4,760	5,709	71,862	201	72,064	-	72,064
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,039	-	30	-	540	1,611	7	1,618	△1,618	-
計	50,291	5,461	6,710	4,760	6,249	73,474	208	73,682	△1,618	72,064
セグメント利益又は損失 (△)	△4,019	△147	88	△723	2,244	△2,558	△175	△2,734	△604	△3,338

- (注) 1. 当第1四半期連結累計期間の「食品・飲料事業」セグメントには、「ポッカグループ」の損益は含まれておりません。  
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の食品事業等を含んでおります。  
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

セグメント利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	△2,558
「その他」の区分の損失(△)	△175
全社費用(注)	△585
セグメント間取引消去	△18
四半期連結財務諸表の営業損失(△)	△3,338

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変更)

「食品・飲料事業」セグメント(従来は「ポッカグループ」セグメントとして区分)において、当社の持分法適用関連会社としておりました(株)ポッカコーポレーションの株式を平成23年3月29日付で追加取得し、同社を連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第1四半期連結累計期間において18,525百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注2)	合計	調整額	四半期連結 財務諸表計 上額 (注3)
	国内酒類	国際 (注1)	食品・飲料	外食	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	51,789	5,868	28,713	5,424	5,368	97,164	223	97,388	-	97,388
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,156	5	36	-	602	1,801	8	1,810	△1,810	-
計	52,946	5,873	28,749	5,424	5,971	98,966	232	99,198	△1,810	97,388
セグメント利益又は損失 (△)	△4,877	△412	△1,299	△291	2,008	△4,872	△88	△4,960	△620	△5,581

- (注) 1. 当第1四半期連結累計期間より、「国際酒類事業」の名称を「国際事業」に変更しております。  
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の食品事業等を含んでおります。  
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

セグメント利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	△4,872
「その他」の区分の損失(△)	△88
全社費用(注)	△647
セグメント間取引消去	27
四半期連結財務諸表の営業損失(△)	△5,581

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の連結子会社であるサッポロ飲料㈱及び㈱ポッカコーポレーションは、平成25年1月1日に経営統合を予定しており、平成24年3月30日に統合を推進するポッカサッポロフード&ビバレッジ㈱を設立いたしました。

これに伴い、前連結会計年度において「飲料事業」、「ポッカグループ」としておりました報告セグメントについても、当第1四半期連結累計期間より「食品・飲料事業」として統合いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、2. サマリー情報(その他)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載の「売上高の計上方法」を遡及適用して記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変更)

「国際事業」セグメントにおいて、Silver Springs Citrus, Inc.の株式を平成24年1月31日付けで取得し、同社を連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第1四半期連結累計期間においては421百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象に関する注記  
該当事項はありません。

(7) 企業結合等関係に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）

【取得による企業結合】

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Silver Springs Citrus, Inc.

事業の内容 大手食品スーパー向けのPBチルド飲料製造販売  
大手飲料メーカー向けのチルド飲料の委託製造請負

(2) 企業結合を行った主な理由

サッポログループは、創業140周年にあたる2016年をゴールとした『新経営構想』のローリングプラン『グループ経営計画2011-2012』において、この2ヶ年を成長軌道の確立の期間に位置づけています。その中でサッポロインターナショナル(株) (以下SI社) は、基盤である北米と成長著しいアジアを最重点エリアとし、「国際酒類事業」から「国際事業」への事業領域の拡大を目指しています。本契約によりSI社は、酒類事業で強みを有するアメリカにおいて飲料事業の拠点をもち、北米での事業拡大に着手しました。酒類事業で拠点を有する北米において、飲料事業での基盤を確立するためのノウハウや知見の蓄積が可能となることに加えSilver Springs Citrus, Inc. の安定した利益を確保することで、国際事業の更なる成長を目指します。

(3) 企業結合日

平成24年1月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業名称

Silver Springs Citrus, Inc.

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 ー%

企業結合日に取得した議決権比率 51%

取得後の議決権比率 51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は9月30日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。企業結合のみなし取得日を平成24年1月1日としているため、当第1四半期連結累計期間には被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 1,835百万円

取得に直接要した費用 0百万円

取得原価 1,835百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

421百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

5 年間にわたる均等償却